

## ～ 経営スピードの加速と年間2億5千万円のコスト削減を両立 ～ ノウハウを集大成した大規模TV会議システムの自社導入とソリューション展開

日立電子サービス株式会社(以下「日立電サ」、本社：神奈川県横浜市、取締役社長：百瀬 次生)は、グループ社員(約7,000名)の約8割(約5,600名)が利用可能な大規模なTV会議システムを昨年12月に導入しました。



TV会議システムを完備した役員会議室(左図)と講堂(右図)

日立電サでは、従来よりTV会議システムを活用し、リアルタイムの情報共有や出張旅費などのコスト削減を推進してまいりましたが、今般、以下を目的として、機能追加による利便性の向上(会議資料のペーパーレス化やeラーニングシステムとの連携、高精度自動音声追尾システムなど)やシステムの利用エリア拡大、運用の弾力化を実現しました。

### 1. スピード経営の実現

プロダクトライフサイクルの短縮、お客様ニーズの多様化など、ビジネスを取り巻く環境変化が加速するなか、その変化に敏速に対応できるよう、スピード経営の実現が急務となっています。

日立電サでは、TV会議システムの自拠点で利用可能な人員をグループ全社員の4割から8割にまで拡大し、社内出張における移動時間の大幅な削減により、意思決定のスピードアップを図ります。さらに、創出した時間でお客様訪問機会を増やし、よりきめの細かいお客様ニーズの収集・分析を行い、最適なソリューションの開発・提案に努めます。

### 2. リスクマネジメントの強化

昨今、企業は交通機関の遅れや事故、鳥インフルエンザなどリスクの高い地域への出張規制、地震をはじめ自然災害発生時における公衆電話回線の切断や利用規制など、企業活動を停止しかねないさまざまなリスクに常にさらされており、リスクマネジメントへの関心が高まっています。

日立電サでは、一昨年の中越地震発生時にも自社IPネットワークを利用した通信手段の確保により、新潟県内4カ所の拠点において業務を継続させるなど、企業活動を停止させないBCM(Business Continuity Management：事業継続管理)の確立に努めています。今回導入したTV会議システムもBCM確立を加速させる有効かつ重要なツールとして最大限に活用し、非常事態発生時にもお客様システムの安定稼働を実現します。

### 3. お客様へのソリューションご提供

今回、全国に広がるさまざまな規模の自社拠点に TV 会議システムを導入したことで、利用者の立場に立った構築ノウハウが飛躍的に蓄積されました。今後、このノウハウを最大限に活かし、お客様のニーズにあったソリューションとして企画・コンサル・調達から設計・構築・導入、運用・保守までトータルかつワンストップでご提供いたします。

大・中・小ささまざまな規模、業種、業態に対応

パートナー1,100社とのアライアンスにより、お客様が求める利用形態、可用性、運用などの各種要件を的確に把握し、オープンプロダクトを最適に組み合わせたシステムの構築

豊富な実績に基づいて、ISDN、専用線、IPネットワーク、有線、無線などさまざまなネットワーク構築と既存ネットワーク環境への対応

弊社ネットワークマネジメントサービスとの連携による24時間365日体制の高品質なサービスとセットで提供

映像・音響設備、eラーニングシステムとの連携など多彩なコミュニケーションツールの提供

#### 自社導入 TV 会議システム概要

##### 1. 概要

全国320拠点に分散しているグループ全社員の8割(約5,600名)が、自拠点でTV会議に参加可能となるよう、設備の拡大を図りました。(拡大部分の追加投資額:約1億円)

導入にあたってのポイントは以下のとおり。

##### (1) 業務および目的に合わせたシステムの構築

拠点間の連絡会議に使用する可動式システム、発表会などで使用する大規模会議室用システム、緊急時にも対応可能な経営者システムなど業務および使用目的に合わせたシステムを構築。

##### (2) 社内ニーズを反映した TV 会議環境の整備

従来の TV 会議システムにおける問題の改善や、さまざまな場面での有効活用を図るため、社内利用者のニーズを反映したシステムを設計。

<システム内容>

構築ポイント	システム	概要
利便性の追求	会議資料のペーパーレス化	PCで作成した会議資料(デジタルコンテンツ)を会議参加拠点で共有 経営者向けには、セキュリティ面を特に重視したコンテンツ共有が可能
	議事録作成システムとの連携	議事録の自動作成による工数低減の実現
	eラーニングシステムとの連携	TV会議の模様をeラーニングシステムの映像コンテンツとして自動作成
簡易操作の実現	電源一括管理	TV会議開始準備がワンタッチ操作で完了
	多地点予約システム	全社員が簡易な操作で予約が可能
	可動式システム	会議室以外でも即時会議開催が可能
	全方向カメラ+タッチパネルシステム	目的の被写体をワンタッチ操作で捉えることが可能(対象:大会議室用)
より自然な会話の実現	自動調整マイクシステム	TV会議参加者の音声を明瞭に送受信可能
	高精度自動音声追尾システム	従来のTV会議システム内蔵の音声追尾機能では実現が難しかった高精度な自動追尾が可能
	全体・話者カメラシステム	あたかも参加者が全員同じ会議室で討論しているような、臨場感の演出を実現

## 2. 導入効果

- ・出張に関わる経費の削減： - 2,100 万円 / 月 (2006 年 1 月実績)
- ・利用人数の拡大により、従来参加できなかったメンバーの会議参加が可能となり、リアルタイムの情報共有とそれに伴う意思決定の迅速化を実現。
- ・遠隔プレゼンテーションの実現により、お客様の移動時間削減や、各地に点在する専門スタッフによるタイムリーかつよりきめ細かな情報提供を実現。

添付資料 日立電子サービス TV 会議システム構成図

### 日立電子サービス株式会社について

日立電子サービスは、「お客様の飛躍を支えるベスト・ソリューション・パートナーになる」を経営ビジョンに、情報システムにおける企画・調達、設計、構築、導入、運用、保守のライフサイクル全体を手掛ける「統合サポートサービス」で、ハードウェア/ソフトウェアが一体となった、より進化したトータルなソリューションを提供。全国 320 ヲ所のサービス拠点網と日立ソリューションサポートセンタを中心に、24 時間 365 日万全の体制で、安心と信頼の情報システムを実現します。

### 報道機関問い合わせ先

**日立電子サービス株式会社 社長室広報グループ【担当：矢野、阿久澤】**

〒244-0801 横浜市戸塚区品濃町 504-2

TEL : 045-824-1071 (ダイヤルイン)

本リリースに記載の会社名および製品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

以 上

日立電子サービスTV会議システム構成図

